

## PRESS RELEASE

2008 年 7 月 15 日

報道関係者各位

ING アジア・パシフィック

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査  
第 4 回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表  
～中国、東南アジアの結果が影響し、アジア地域の投資家心理指数は低下。  
日本の投資家心理指数は上昇するも、依然として最も慎重姿勢～**

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第 4 回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における 13 の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の個人投資家 1,313 人を対象に、調査会社 TNS 社が 2008 年 6 月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30 歳以上で 10 万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した 100 人を対象に、インターネットで調査が行われました。

また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋の 13 の国・地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く 10 の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

調査によると 2008 年第 2 四半期(4-6 月)の アジア投資家心理指数は 109 となり、前回 2008 年第 1 四半期(1-3 月)の調査時点の 125 から低下しました。これは中国や東南アジアの多くの国の投資家心理指数が大幅に下落したためです。下落要因として、各国の国内外の経済状況と国内の政治状況が挙げられます。ING 投資家心理ダッシュボード調査開始以来、初めて アジア投資家心理指数が、楽観的な姿勢から中立的な姿勢に変わりました。なお、2007 年第 4 四半期(第 2 回)の アジア投資家心理指数は 135、2007 年第 3 四半期(第 1 回)は 141 でした。

### 高成長を実現している中国、インドにもグローバル経済の影響

ほとんどのアジア市場で、2008 年第 2 四半期の投資家心理指数は第 1 四半期から低下しています。特に中国は 136 から 117 と、大幅に低下しており、北京オリンピックの開催、経済成長の持続にもかかわらず、投資家心理は今回初めて楽観的な姿勢から中立的な姿勢に変わりました。この結果は中国の投資家に世界規模の景気減速、市場への圧力の影響が出始めていることを示唆しています。

- 2008 年第 1 四半期には 41%の中国の投資家が経済状況は悪化したと答えたのに対し、2008 年

第 2 四半期には 46%の投資家が悪化したと回答しています。

- 2008 年第 1 四半期には 45%の中国の投資家が投資収益率は悪化したと答えたのに対し、2008 年第 2 四半期には 56%の投資家が悪化したと回答しています。
- 2008 年第 1 四半期には 15%の中国の投資家が個人の資産状況は悪化したと答えたのに対し、2008 年第 2 四半期には 35%の投資家が悪化したと回答しています。

インドでも同様に投資家心理指数が 168 から 163 に低下しています。

この結果に対して ING Investment Management、北アジア地域担当ジェネラルマネジャーのエディ・ベルマンは次のように述べています。「中国全体で見れば四川大地震や夏に控えている北京オリンピックの影響はあまりないと考えています。実際、中国、アジア全域は、米国やグローバル市場の動向との連動性を断ち切ることはできませんでした。米国経済の悪化、原油高、国内株式市場の低迷、インフレが、中国に負の連鎖をもたらしました。インドに関しては、投資家心理はやや悪化したものの、投資家は依然、非常に楽観的であることから、インドでは経済の減速や発行市場の不振という現実を十分に織り込んでいないことを示していると考えられます。」

また、「高成長を続ける中国やインドなどの投資家心理は、世界的な景気減速に対する先進国の反応と比べてタイムラグがある。」ともコメントしました。

### 経済・政治要因が東南アジアの重荷

東南アジアの新興国市場において、全体的な投資家心理の落ち込みが顕著に見られます。低迷する世界経済からの圧力に加えて、各国における政治情勢も、投資意欲を圧迫する要因となっています。最も投資家心理の落ち込みが激しかった市場としては、以下 4 つの市場が挙げられます。

- タイの投資家心理は、2008 年の第 1 四半期の 131 から 2008 年の第 2 四半期には 81 に低下しています。
- マレーシアの投資家心理は、2008 年の第 1 四半期の 128 から 2008 年の第 2 四半期には 82 に低下しています。
- インドネシアの投資家心理は、2008 年の第 1 四半期の 131 から 2008 年の第 2 四半期には 108 に低下しています。
- フィリピンの投資家心理は、2008 年の第 1 四半期の 121 から 2008 年の第 2 四半期には 110 に低下しています。

東南アジアの投資家心理の傾向について、ING Investment Management 南アジア地域担当ジェネラル・マネジャーのマイク・フェラーは、次のように述べています。「2008 年第 2 四半期の東南アジア市場において、特にタイやマレーシアでは、インフレ、原油高、政治的な課題といった多様な問題の影響を受けています。これらの市場の多くは、その他の地域と比べてより深刻に原油高の問題に直面しています。さらに、いくつかの市場では、石油製品に対する助成金が削減されたことも加わり、アジアの投資家心理が落ち込んだことに違和感はありません。」

### アジアの投資家は 2008 年第 3 四半期には市場が回復すると期待

アジアの投資家は、同地域における投資家心理の全体的な悪化にもかかわらず、依然として 2008 年第 3 四半期(7月-9月)には市場が好転すると予測しています。調査によると、投資家全体の 2008 年第 3 四半期に対する見通しは、2008 年第 2 四半期と比べて楽観的であり、またサブプライムやインフレといった問題が依然存在するにもかかわらず、2008 年第 3 四半期の米国経済に対しても前向きな見方が強いと思われます。

- 2008年第2四半期に景気が回復していると答えた投資家は25%だったのに対し、41%のアジアの投資家(日本を除く)が、第3四半期の経済に対して肯定的な見通しを示しています。
- 2008年第2四半期には、30%の投資家(日本を除く)が投資収益率はプラスになったと答えたのに対し、45%の投資家が第3四半期の投資収益率の増加を予想しています。
- 2008年第2四半期に個人の資産状況が好転したと答えたアジアの投資家(日本を除く)は35%だったのに対し、46%の投資家が第3四半期の個人の資産状況が改善すると予想しています。
- 2008年第2四半期には29%のアジアの投資家(日本を除く)が米国経済の回復を予想していたのに対し、2008年第3四半期については34%のアジアの投資家が米国経済の回復を予想しています。

なお、第3四半期の投資行動に影響を与える要因として、71%のアジアの投資家(日本を除く)がサブプライム問題を挙げ、81%のアジアの投資家(日本を除く)がインフレを挙げました。

また、香港やシンガポールなど先進国においては、2008年第2四半期には投資家心理が改善し、2008年第3四半期には、株式市場が上昇するといった楽観的な見方が強くなっています。投資家の間で市場は底入れするという見方が広がっていることを示しています。

- 香港の投資家心理指数は、2008年第1四半期の107から第2四半期には123に大幅に上昇しています。第2四半期の調査の36%に対し、58%の香港の投資家が、第3四半期の株式市場が上昇するという見方を示しています。
- シンガポールの投資家心理指数は、2008年第1四半期の88から第2四半期には90にわずかに上昇しています。第2四半期の調査の17%に対し、26%の香港の投資家が、第3四半期の株式市場は上昇するという見方を示しています。

マイク・フェラーは、株式市場における楽観的な姿勢の広がりについて、次のように述べています。「アジアの投資家は、投資環境が好転すると期待しています。アジアの経済成長はわずかに鈍化しているものの、ほとんどの市場が好調なペースで成長を示すとの見方が広まっていると思われます。香港やシンガポールといった先進国における洗練された投資家は、市場が底値に向かうにつれ、割安銘柄を買う機会が増えるとも考えているようです。」

### インフレがアジアの懸念材料

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、61%のアジアの投資家(日本を除く)は、2008年第3四半期にインフレが継続すると予想しており、81%のアジアの投資家(日本を除く)が2008年第3四半期の投資行動に影響を与えるだろうと予測しています。最大で57%のアジアの投資家(日本を除く)は、インフレ圧力の高まりをヘッジするために投資ポートフォリオの組み替えを検討しています。

エディ・ベルマンは、「一般的に、インフレは株式市場の好材料とはならず、今後も金融不安の悪化と米国の株式市場の下落が投資マインドに影響を与えると予想されます。アジアの多くの市場で政策金利が高水準となっていることと合わせ、投資家は当面様子見の姿勢を続けるものと考えられます。」とコメントしています。

調査によると、多くの市場で投資家がインフレへの対応策を検討していることがわかります。香港やシンガポールといった先進国市場、中国やインドといった高成長市場において、インフレを克服するために、ポートフォリオにより高収益が見込まれる株式、金、そして不動産を中心とした資産配分を検討しているようです。一方、東南アジアの新興国市場においては、インフレに対応するため、投資を控えて、日常の

支出に備えた貯蓄に回す傾向が強いと推察されます。

### 日本の投資家心理

日本の投資家心理指数は 2008 年第 1 四半期の 60 から 73 に上昇しました。しかし依然としてアジア太平洋地域では最も慎重な姿勢をとっています。

投資家心理指数が上昇した要因として、2008 年第 2 四半期の日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回の 3%と比べると 10%に増加していることが挙げられます。投資収益率、個人や家庭の資産状況が以前よりも良くなったと回答した投資家が増加しています。

しかし、2008 年第 3 四半期の経済状況は悪化すると予測している人が増加しており、慎重な姿勢は崩していません。

また、インフレに関しては他国と同様に、68%の投資家が 2008 年第 3 四半期も上昇すると予測しており、63%の投資家が、インフレ率の上昇が 2008 年第 3 四半期の投資行動に影響を与えると予測しています。

米国の経済状況、サブプライム問題、信用収縮懸念については、前回の調査時点より、米国の経済状況が改善し、サブプライム問題、信用収縮は彼らの投資行動に影響を与えていないと回答している投資家が増加しています。

大半の投資家が円高や原油高による投資行動に対する否定的な影響はないと回答しています。

- 日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は 2008 年第 1 四半期の 3%から第 2 四半期の 10%に増加しました。
- 投資収益率が増加したと回答した投資家は 2008 年第 1 四半期の 7%から第 2 四半期の 14%に増加しました。
- 個人の資産状況に関しては 9%から 12%、家計の資産状況は 7%から 10%に増加しています。
- 2008 年第 3 四半期の日本の経済状況が良くなるだろうと回答した投資家は前回の 16%から 10%に低下しています。
- 米国の経済状況は 2008 年第 3 四半期は良くなるだろうと予測している投資家が前回の 13%から 22%と増加しており、72%の投資家が米国の経済状況が投資行動に影響を与えると予測しています。
- サブプライム問題、信用収縮に関しては、2008 年第 2 四半期に影響があったと回答した投資家は 62%で、2008 年第 3 四半期に影響があるだろうと予測している投資家は前回の 81%から 62%に低下しています。
- 原油高、円高による投資行動へのプラスの影響もしくは影響がなかったと約 60%の投資家が回答しました。
- ガソリン税の暫定税率再課税による投資行動への影響は 57%の投資家が影響はなかったと回答しています。

## 日本の投資家心理指数



## アジア太平洋地域の投資家心理指数比較

Q2 08 順位	国名	Q2 08 投資家心理指 数	Q1 08 投資家心理指 数	Q4 07 投資家心理指 数	Q3 07 投資家心理指 数
1	インド	163	168	167	168
2	香港	123	107	148	141
3	中国	117	136	132	164
4	フィリピン	110	121	153	148
5	台湾	109	105	83	134
6	インドネシア	108	131	136	133
7	オーストラリア	105	89	131	125
8	ニュージーラ ンド	98	90	118	114
9	シンガポール	90	88	136	141
10	韓国	87	96	113	137
11	マレーシア	82	128	124	148
12	タイ	81	131	134	129
13	日本	73	60	71	89

## ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0(もっとも楽観的でない)から 200(もっとも楽観的)までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2007 年第 3 四半期、第 4 四半期及び 2008 年第 1 四半期の調査は、2007 年 8 月と 12 月、2008 年 6 月にそれぞれ行われました。2008 年 6 月に行われた 2008 年第 2 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にした対面形式とオンラインでの調査が行われ、計 1,313 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なりサーチ会社である TNS によって行われました。

## ING グループについて

INGグループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 50 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 13 万人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

## TNS 社について

TNS 社は、世界で有数の市場調査会社であり、各種業界の知識とリテール、購買者動向、ステークホルダーマネージメント、新商品開発やブランド・コミュニケーションなど様々な分野における世界クラスでの実績を兼ね備え、カスタムリサーチや分析を提供しています。世界 70 ヶ国に広がるネットワークを通じ、TNS 社は高度な情報と分析へのニーズを応えることで、クライアントと強固なパートナーシップを築き上げています。

## グラフ内の国と地域名の表記について

本調査の対象となった 13 の国と地域名は次の通り、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、JP(日本)、HK(香港)、SG(シンガポール)、KR(韓国)、CN(中国)、TW(台湾)、MY(マレーシア)、PH(フィリピン)、ID(インドネシア)、IN(インド)、TH(タイ)として表記しています。

## 報道関係者お問い合わせ先

株式会社パーソン・マーステラ

石田 友和

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com